

四 半 期 報 告 書

(第95期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【輸送・保管能力の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第94期	
	自	平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自	平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自	平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	8,744,115	8,681,861	34,799,917		
経常利益	(千円)	72,767	47,121	284,317		
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	17,490	△18,486	△59,574		
純資産額	(千円)	10,797,830	10,234,676	10,373,858		
総資産額	(千円)	31,130,822	29,796,158	29,981,543		
1株当たり純資産額	(円)	768.38	731.63	740.06		
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	1.28	△1.35	△4.35		
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—		
自己資本比率	(%)	33.8	33.6	33.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	659,703	416,435	1,247,041		
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△431,394	△108,152	△775,062		
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△248,144	△194,465	△877,707		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,145,199	1,815,612	1,707,981		
従業員数	(人)	3,205	3,340	3,196		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第94期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第94期及び第95期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,340(840)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	662(544)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【輸送・保管能力の状況】

(1) 輸送能力

貨物自動車運送事業

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)			
	保有台数(台)	前年同四半期比(%)	積載トン数(t)	前年同四半期比(%)
普通車	408	100.7	2,672.8	101.3
小型車	73	110.6	117.8	113.4
特殊車	209	115.5	3,239.0	114.1
軽貨物	21	105.0	7.3	105.0
合計	711	105.8	6,037.0	108.0

(2) 保管能力

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同四半期比 (%)
アセット事業	29	108,683.6	71	390,423.1	100	499,106.8	103.0
合計	29	108,683.6	71	390,423.1	100	499,106.8	103.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復などにより生産は持ち直し、一部企業の収益改善傾向がみられるものの、全般的には個人消費、雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の低迷による国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、エレクトロニクス関連の取扱数量および通関取扱件数が回復に転じましたが、主としてインテリア関連の取扱数量の継続的な低迷、得意先からの合理化要請による作業単価の改定等により減収となりました。

営業利益および経常利益につきましては、ローコストオペレーション活動の推進による業務効率化に取り組んでまいりましたが、上記記載のとおり営業収益の減少による利益の減少等に加え、日本国内とベトナムにおいて前年同期間と比較し、燃料単価が高騰したため減益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額29百万円を特別損失に計上したことにより、損失の計上を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は86億81百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は87百万円（同26.2%減）、経常利益は47百万円（同35.2%減）、四半期純損失は18百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

当社において、エレクトロニクス関連の取扱数量は回復したものの、インテリア関連は回復感が乏しく、取扱数量は継続的に低迷いたしました。さらに、日本国内のほかベトナムにおいても、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は43億61百万円、営業利益は2億93百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.2%を占めております。

② センター事業

当社において、既存得意先との取引深耕による受注範囲の拡大に努めましたが、工場請負事業において合理化要請による作業単価の改定およびインテリア関連の継続的な取扱数量の低迷等により、収益が圧迫されました。その結果、営業収益は14億12百万円、営業利益は1億20百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.3%を占めております。

③ アセット事業

当社において、保管量の減少等に伴う単位当たりの保管収入の低下により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は14億80百万円、営業利益は1億79百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.0%を占めております。

④ その他事業

ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) における通関取扱件数の回復に加え、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) の旅客自動車運送事業についても堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は14億28百万円、営業利益は2億円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の16.5%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、78億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、219億41百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し、297億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億95百万円増加し、130億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、65億55百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、195億61百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて1億39百万円減少し、102億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億15百万円となり、前第1四半期連結会計期間末と比較して3億29百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が2億71百万円減少した他、減価償却費2億50百万円の計上があったことにより、4億16百万円の資金の増加（前年同期比2億43百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億7百万円あったこと等により、1億8百万円の資金の減少（前年同期比3億23百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2億50百万円及び長期借入れによる収入が2億円あったものの、長期借入金の返済による支出が5億49百万円あったこと等により、1億94百万円の資金の減少（前年同期比53百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 17,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,671	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	238	236	228
最低(円)	220	204	212

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,259	2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,266,402	4,543,593
その他	1,443,559	1,286,849
貸倒引当金	△24,094	△23,718
流動資産合計	7,855,126	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,605,271	5,720,993
土地	6,809,773	6,809,773
その他（純額）	1,423,235	1,411,128
有形固定資産合計	※ 13,838,279	※ 13,941,895
無形固定資産	906,661	926,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,769,673	5,805,032
その他	1,967,671	1,979,029
貸倒引当金	△541,254	△538,134
投資その他の資産合計	7,196,089	7,245,927
固定資産合計	21,941,031	22,113,856
資産合計	29,796,158	29,981,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,876,360	2,102,252
短期借入金	8,836,249	8,650,057
賞与引当金	97,403	321,572
その他	2,195,847	1,736,288
流動負債合計	13,005,861	12,810,170
固定負債		
社債	1,330,000	1,330,000
長期借入金	2,473,045	2,754,422
退職給付引当金	446,600	436,641
役員退職慰労引当金	317,452	356,899
その他	1,988,521	1,919,550
固定負債合計	6,555,620	6,797,514
負債合計	19,561,481	19,607,684

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,340,593	4,413,829
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,640,323	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,904	△3,554
為替換算調整勘定	△608,338	△580,629
評価・換算差額等合計	△626,243	△584,183
少数株主持分	220,595	244,482
純資産合計	10,234,676	10,373,858
負債純資産合計	29,796,158	29,981,543

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	8,744,115	8,681,861
営業原価	7,917,341	7,888,213
営業総利益	826,774	793,647
販売費及び一般管理費		
人件費	※ 449,218	※ 459,730
その他	259,197	246,553
販売費及び一般管理費合計	708,416	706,283
営業利益	118,357	87,363
営業外収益		
受取利息	2,264	3,288
受取配当金	3,303	3,293
受取手数料	4,981	5,215
持分法による投資利益	3,072	4,288
その他	3,832	6,044
営業外収益合計	17,454	22,131
営業外費用		
支払利息	59,530	52,286
その他	3,513	10,086
営業外費用合計	63,044	62,372
経常利益	72,767	47,121
特別利益		
固定資産売却益	2,353	1,477
貸倒引当金戻入額	1,364	330
その他	220	—
特別利益合計	3,938	1,807
特別損失		
固定資産除売却損	677	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
特別損失合計	677	30,136
税金等調整前四半期純利益	76,028	18,793
法人税、住民税及び事業税	46,162	40,182
法人税等調整額	△2,995	△3,604
法人税等合計	43,166	36,577
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,783
少数株主利益	15,371	703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,490	△18,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,028	18,793
減価償却費	264,454	250,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	620	3,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219,156	△223,679
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,838	△28,749
受取利息及び受取配当金	△5,567	△6,582
支払利息	59,530	52,286
持分法による投資損益 (△は益)	△3,072	△4,288
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,676	△962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
売上債権の増減額 (△は増加)	434,168	271,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,919	△24,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,024	△223,906
その他	322,637	472,576
小計	746,701	585,907
利息及び配当金の受取額	5,353	13,555
利息の支払額	△52,186	△46,501
法人税等の支払額	△40,164	△136,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,703	416,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,216	△107,410
有形固定資産の売却による収入	5,166	4,483
無形固定資産の取得による支出	△111,514	△20,184
定期預金の純増減額 (△は増加)	△95,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,770	△29,554
敷金及び保証金の回収による収入	—	47,458
預り保証金の返還による支出	△83,948	△4,872
預り保証金の受入による収入	31,869	10,107
その他	18,019	△8,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,394	△108,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,217	250,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△747,329	△549,464
リース債務の返済による支出	△11,187	△20,150
配当金の支払額	△54,749	△55,315
その他	△96	△19,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,144	△194,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,314	△6,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,478	107,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,145,199	※ 1,815,612

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,304千円、税金等調整前四半期純利益は30,925千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,819千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は、1,747千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、14,390,199千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、14,242,036千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。
賞与引当金繰入額 18,145千円	賞与引当金繰入額 16,776千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,391千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,909千円
退職給付費用 25,393千円	退職給付費用 24,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 2,511,589千円	現金及び預金 2,169,259千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 366,390千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 353,646千円
現金及び現金同等物 2,145,199千円	現金及び現金同等物 1,815,612千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,833,109株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145,845株

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,433,926	1,394,171	1,504,857	1,411,160	8,744,115	—	8,744,115
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	3,170	1,202	6,886	2,156	13,416	(13,416)	—
計	4,437,096	1,395,373	1,511,744	1,413,317	8,757,532	(13,416)	8,744,115
営業利益	311,843	160,247	200,785	154,164	827,041	(708,683)	118,357

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をよりの確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,761,111	983,004	8,744,115	—	8,744,115
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	139,977	27,910	167,887	(167,887)	—
計	7,901,088	1,010,914	8,912,003	(167,887)	8,744,115
営業利益	758,407	195,247	953,655	(835,297)	118,357

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,022,804	1,022,804
II 連結営業収益(千円)	8,744,115	8,744,115
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.7	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,361,059	1,412,444	1,480,069	7,253,573	1,428,287	8,681,861	—	8,681,861
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	6,829	6,829	600	7,429	△7,429	—
計	4,361,059	1,412,444	1,486,899	7,260,403	1,428,887	8,689,290	△7,429	8,681,861
セグメント利益	293,707	120,257	179,025	592,990	200,262	793,253	△705,889	87,363

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△705,889千円には、セグメント間取引消去393千円、各セグメントに配分していない全社費用△706,283千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
731.63円	740.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,234,676	10,373,858
普通株式に係る純資産額(千円)	10,014,080	10,129,376
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	220,595	244,482
普通株式の発行済株式数(千株)	13,833	13,833
普通株式の自己株式数(千株)	145	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,687	13,687

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.28円	1株当たり四半期純損失金額 △1.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	17,490	△18,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	17,490	△18,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 54,749千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	将	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	知	香	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。